



Title	阪大箕面における外国学研究大学院の構築と東南アジア5 専攻の取り組み : 東南アジア研究・教育の現状と課題から考える
Author(s)	池田, 一人
Citation	EX ORIENTE. 2023, 27, p. 29-50
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/91318
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

◎特集 外国学の地平

阪大箕面における外国学研究大学院の構築 と東南アジア 5 専攻の取り組み

— 東南アジア研究・教育の現状と課題から考える —

池田一人

はじめに

阪大箕面の外国語学部には 100 年になろうとしている外国語教育の伝統がある。多くのエキスパートや研究者を輩出し優れた教育者・研究者が在籍しているが、大学院はその伝統が浅く、特色のある秀でた研究教育の府とはなっていない。ここに箕面船場の新キャンパスへの移転（2021 年 4 月）、阪大豊中の文学研究科・言語文化研究科言語文化専攻（言文言文）との統合と新しい「人文科学研究科」の発足（2022 年 4 月）という変化が訪れる。箕面には「外国学研究」の看板を掲げる新専攻が設置され、これによって学部を牽引する優れた研究大学院大学に育てることが要請されている。

東南アジア 5 専攻（フィリピン・インドネシア・ベトナム・タイ・ビルマ）はかねてより箕面に良い大学院が欲しいと願ってきた。ディシプリンや国・地域を横断して活発に議論を行える授業やゼミをそなえ、毎年コンスタントに少数の良質な研究者のタマゴを共同で育てる大学院である。それは、ここ数年の東南アジア教員による日々の試行錯誤と実践をともなった、非常にプラクティカルな問題であり課題である。そして箕面船場への移転と箕面大学院の外国学専攻への再編というふたつは、これらの実現に向けておおきくステップアップできる絶好の機会である。

したがって、どのようにしたら良い大学院をつくれるのかを考えることが小稿の目的となる。良い大学院をつくるために、われわれの教育と研究はどのような現状にあり、どのような要請とニーズがあって手元にどのようなリソースがあるのか。これらの問いを東南アジア 5 専攻の立場から考えることを課題としたい。

100年の伝統をもつ組織がその制度・組織のあり方、つまり *institution* を casting して造り変えていくことにはたいへんな困難が伴う。現在の箕面大学院をかたちづくってきた経緯と条件を把握し、研究教育資産を見積もりなおす必要がある。大学院を底支えする箕面外国語学部の現 25 言語専攻には、おのおの異なった研究と教育の現状がある。1921年大阪外国語学校創設の地である上本町、1979年以降の箕面、2007年の阪大統合などの場と機会を共有してきた。しかし、各専攻と講座、各教員の研究・教育のあり方は、各国と各地域の社会・政治・経済・言語文化的事情、日本とそれらの国々・地域の関係、国別や地域別学界の風土、研究ディシプリンなど多様な要素によってすこしずつ異なる。東南アジア研究にも固有の歴史と現況に根を持つニーズがある。これらを検分のうでで動員可能なリソースを見定め、日々の教育と研究の実践に耐えつつ、日常業務に寄り添って、外国学研究とされるところの実体を一歩ずつ積み重ねていける現実的な仕組み作りが可能になろう。

以下、まずは大阪外大以来の箕面の学問伝統を振り返り（第1節）、つづいて東南アジア研究の伝統とその教育の課題を概観し（第2節）、東南アジア 5 専攻の現在までの取り組みを学部（第3節）と大学院（第4節）のふたつのレベルで検討したい。

1. 阪大箕面における大学院

箕面の大学院整備の歴史はいかなるものであり、どのような試みが積み重ねられてきたのだろうか。ここではとくに大学院整備が本格化した 90 年代以降について、『大阪大学外国語学部の歴史（1992年9月～2013年11月）』掲載

の赤木攻、是永駿の二人の元学長のインタビューから読み取ってみたい。

箕面の伝統は1921年に開学した大阪外国語学校に端を発する。周知の通り、海運業で財を成した林竹三郎の遺言で未亡人の林蝶子によって寄贈された資金をもとに創始された。支那語、蒙古語、馬來語、印度語、英語、仏語、独語、露語、西語の9言語体制をそなえて、「国際的実務者養成」を学則に定めた実学志向の語学学校であった。戦時中は、「皇国の道に則り海外諸民族の事情及びその言語に関する高等教育を施し国家有用の人材を錬成することを目的」として、大阪外事専門学校に改称された。[大阪大学外国語学部の歴史編纂委員会 2014: 3-6]

新製の国立大学としての大阪外国語大学は1949年に始まる。54年に留学生別科、58年に短期大学部（夜間、65年に外国学部第二部に再編成）、そして69年に修士課程が設置された。79年、ながらく拠点を構えた上本町の「上六校舎」から箕面キャンパスに移転した。戦後の混乱期に一時期、高槻市の元工兵第4連隊跡地に移った以外、半世紀以上にわたって上本町にいたことになる。箕面移転後は91年に留学生別科が留学生センターに改組され、93年に学部が国際文化学科と地域文化学科に再編される。97年に区分制の大学院言語社会研究科の設置し、はじめて博士課程を備えた大学院が設置された。2004年には法人化、2007年には大阪大学と統合した。

大雑把な沿革は以上のようなものであるが、是永元学長（2003-2007 在任）はその流れについておおよそ4つの「次元の転換」を見ていて、本学がかならずしも研究を主とした大学ではなかったと回顧している。4つの次元転換とは、第一に21年開学以降の「専門の語学学校」、第二に49年新制大学としての発足以後、第三に2004年法人化、第四に2007年の「旧帝大と一緒にするという一大次元の飛躍」、ということになる [同上書 297]。よく比較される東京外大は、審書調所からはじまる「東大より古いんだというプライド」に裏打ちされ、「AA研（アジア・アフリカ言語文化研究所）を持っていて、人的リソースがまったく違う」のであり、COEなどの予算をどんどんとって研究を進める伝統を持っていることを指摘する。対して本学は、「現代GPを1本か2本

とったぐらいで情けなかったんですが」と、そもそも組織的な研究伝統が希薄であったことを認めている〔同上書 311〕。

箕面での本格的な大学院構築の努力は90年代にはじまっている。赤木元学長（1999-2003 在任）が中心となって、まず学部改革を行い、そのながなれの中で区分制の博士課程がはじめて大阪外大に誕生した。おおきな社会的要因としてはむろん、少子化という社会の傾向も意識され始めたのと同時に、海外渡航が著しく容易になって外国語修得がとうてい外大の最大の売り物とならなくなったという事情があろう。しかし赤木によれば、学内で90年代初頭までに問題となったのは、学部における大語科と小語科、一般教育と専門教育のあいだの差別意識であり、その打破のために語学科体制を崩し、「学科編成原理を言語別編成から地域別編成に変えた上で、一般教育課程を廃止」し、地域文化学科と国際文化学科という二大学科構想が実現したのだという。「専攻語」の 카테고리をツールとして、地域文化学科は地域の個性を、国際文化学科は地域間を貫く普遍性を考究するという理念を掲げた。赤木は「一般教養の担当の先生方が、…（中略）…専門科目を担当し、学生を養成することが可能になり、やっぱり元気になられたんですね」と回想している〔同上書 414〕。

大学院博士課程の設置もやはり赤木が学長職に就く前に取り組んだ仕事であった。新学部を卒業した1期生が進学する先が旧来の修士課程のみの大学院ではまずい、そして「時代が変わりつつあり、大学院博士課程がないと大学としては一般的には認められないという通念が拡大してきている」という問題意識があったという。こうして、当時の池田修学長（1993-1999 在任）との相談で博士課程を持った大学院の設置が決断され、97年に言語社会研究科が発足した。

研究型大学院大学である大阪大学との統合は、箕面の大学院の性格におおきな再定義を迫る箕面学統の一大画期であった。法人化という全国の国立大学が一様に経験した変革の直後、2004年5月に大阪大学との協議がはじまり、2007年10月に統合が実現している。統合はもちろん、大学院のみならず学部の内実に大きな変更を迫るものであった。第一に、総合大学の一部局としては

多すぎる160名前後の教員の40名ほど、主に非言語系を中心とした教員が阪大の他部局へ移籍することになった。是永は「外大にとっては民族大移動」であり、「最後の最後まで、吊し上げにあったことも」あるほどたいへんなことであったと述懐する〔同上書 312〕。第二に、外国語学部の上部組織は言語文化研究科の言語社会専攻と、世界言語研究センターに二分されることになった。

統合による箕面の再定義を「言語中心の原点回帰」とする見方があるが、阪大統合の力学がいつとき言語への傾斜を生み出したものの、同じ再定義の力が継続的に作用しつづけるなか、こんどは阪大の中での箕面の位置付けを90年代の地域研究的な位置付けに戻す傾向も生み出している。たしかに箕面の特色は言語にあり、阪大との統合時にはまずもって言語中心での組織再編が行われることになった。しかし、2012年の世界言語研究センター廃止と箕面大学院の言語文化研究科への一本化は、いくつかの専攻では90年代の箕面のありかたへの回帰となった。統合の際に流出した非言語系の専門ポストがふたたび補充されるようになった。とくに東南アジア諸専攻ではその傾向が強い。その背景には、阪大のなかの外国語学部、箕面の位置付けが意識され、ディシプリンを主とした豊中の文学部・法学部・経済学部・言文・国際公共、吹田の人科に対して、地域研究的な性格持つ箕面という色分けがひろく認知を得るようになったことがあるだろう。

以上のように、箕面の学統はそもそも実務志向の語学学校に淵源がある。むしろ優れた研究者は数多く在籍してきたものの、東京外大とは異なり組織として研究者を育てる研究大学院の志向に希薄だった。しかし、90年代に研究大学院大学へと舵を切り、阪大との統合によって言語を基底とした地域研究の府という性格がより期待されるようになっていく。これを前提に、現在、外国語専攻を看板に掲げて研究者を育てる大学院の構築が求められている、ということになる。

2. 東南アジア研究と教育の課題

箕面に所属する東南アジア 5 専攻専任教員 14 名は、箕面の伝統にそれぞれの仕方で参与してきたと同時に、東南アジア研究の分野で自己形成をしてきた。日本における東南アジア研究はどのような伝統を持ち、その教育の現状と課題はいかなるものであろうか。

東南アジアは戦前の日本では「南海」あるいは「南方」「南洋」と総称されていた。そもそも、英語で Southeast Asia が一般化したのは、日本軍によって植民地から放逐された英軍を中心とする連合軍が、その奪回を期してセイロンに東南アジア司令部 (South East Asia Command) を設立してからである。日本で東南アジアという通称が一般の認知を得るようになるのは 1960 年代からであった。

日本の東南アジア研究は戦前、まず東洋史において南海交渉史としてはじまった。近世の交易とそれともなう東南アジア各地の日本人コミュニティ、漢籍に出てくる南方各地の地名比定研究等が最初の研究対象となった。山本達郎によって東大文学部東洋史研究室内に設立された南方史研究会は、のちの東南アジア史学会の母体となった。また南方研究と呼ばれた東南アジアの地域研究は、台北帝国大学と満鉄東亜経済研究所というふたつの核があった。東京外国語専門学校と大阪外国語学校における東南アジア諸語の教育整備は、これら南海交渉史と南方研究の系譜に先立つか同等くらい古いものであるが、もっぱら実用のためであった。前者では馬來語が 1908 年、1914 年に暹羅語、後者には 1921 年建学時に馬來語の語科が開設されており、南方研究よりも早くに実業界からのニーズがあったことをうかがい知ることができる [桜井 2009: 5-7]。

1941 年の太平洋戦争勃発と日本による 3 年半の東南アジア占領によって、日本と当地との関わりはにわかに深まった。欧米の植民地であった東南アジア各地域には欧米語による各種の研究蓄積が多くあったが、戦中期にはこれらが

こぞって邦訳された。この時期に東の外大にはビルマ語とフィリピン語が、西の外大にはビルマ語の語科が新設されている。

だが、日本の敗戦とアジア撤退によって戦時中の南方研究は解体し、ただ東大の山本達郎による南方史研究の系譜のみが残った。大阪外大のマレー語とビルマ語は残ったもの、東京外大ではビルマ語とフィリピン語は廃科、タイ語とインドネシア語（46年にマライ語から改称）のみが残った。大阪外大のタイ語は49年に創設されている。日本と東南アジアの関係が復活するのは、日本による戦後賠償が1950年代に始まり、経済関係が復活する1960年代からである。[同上書：8]

1960年代に再始動した日本の東南アジア研究には、戦前からの南方史とアメリカ生まれの地域研究という二つの核があった。前者では山本達郎が中心となり東南アジア史学会が1966年に設立され、戦前からの南方学者、語学研究者がこぞって参加した。南方史の蓄積と漢籍の利用からベトナム研究と華南・雲南研究ははやくに深まった。ビルマ史とカンボジア史でもいち早く現地語の王統記や碑文研究が始まっている。南方史は東南アジア史として再再発し、戦後史学の影響を受けつつ日本軍政史や植民地主義とこれに相対する民族運動史などが新しい考究対象となり、さらには民族に関する研究や人類学的研究へと幅が広がっていった。

東西の外大に東南アジア諸語の語科が復活したのも、1960年代における日本企業の東南アジア進出と深い関係にある。東京外大にベトナム語専攻が新設されてタイ語とともにインドシナ語科となった。大阪外大では、インドネシア・ビルマ・タイ以外の語科がすこし遅れて整備された。ベトナム語専攻はベトナム戦争後の1977年にタイ語科の発展的改組でタイ・ベトナム語科のなかにつくられ、フィリピン語専攻コースは1984年にインドネシア語学科内に設置されている。

1960年代に生まれた東南アジア研究のいまひとつの核は、京都大学東南アジア研究所にあった（1965年創設）。冷戦を背景としたベトナム戦争が苛烈になる時期と重なり、日本でも世の目は東南アジアに向けられていた。アメリカ

では東西冷戦の戦略要地となった東南アジアに対して急速に関心が高まり、「地域研究 area studies」というアメリカの政策的意図にかなった研究手法が開発された。この手法とともに米フォード財団の資金が導入された東南アジア研究所は、一時期厳しい批判に晒されたことも事実である。だが京都の地で地域研究は、フィールドワークと文献研究の結合、理系との共同研究という独自の発展をとげることになった。文理融合的な研究では「東南アジア史に枠組みとしての生態環境概念を与えた」[同上書: 22]。

このように地域研究は米国の反共世界戦略に利用されたきな臭い起源を持つが、それは近代歴史学がランケから発祥し、人類学が植民地行政に貢献した過去があるようなもので、現在のあり方全てを規定するわけではない。現在、東南アジア研究者たちのかんがえる地域研究は十人十色である。最大公約数としては、ある自律的な地域 area を理解するための諸学のアプローチ方法／ディシプリンの複合・パッケージという意味合いがよい。したがって学際的という語をもって特徴付けられることが多いが、それは同時にむろん、課題でもある [山本 2017: i]。

日本の東南アジア学界において、阪大は最大級の研究者人口を擁する重要な研究拠点であり、東南アジア研究の諸潮流を受け継いだ多様な研究者が在籍してゆるやかな連携をたもっている。まず、日本の東南アジア研究の拠点と現在言えるのは、東の東京外大、東大、上智、早稲田、西の京大、阪大であり、研究者数で言えば京大と並んで阪大は最多の研究者数をかかえる。上述のふたつの研究潮流もこのなかに見出すことができる。東洋史一部門としての南方史に起源を持つ東南アジア史は文学部／文学研究科にこの伝統が根付いている。他方、地域研究は箕面にあると言って良いだろうし、あるいは願望もこめて阪大箕面の風土にあったその系譜の発展形を育てたい。むろん東南アジア研究のかたちがこの2つだけに収斂するわけではない。阪大には吹田の人科やグローバルイニシアチブセンターに人類学、豊中の国際公共にイシューベースを意識した国際関係系など、ことなる色合いの東南アジア研究者が在籍し、さらに理系でも東南アジアに関わる教員と部署が多様に混在している¹。

さて、1960年代の新しい東南アジア研究の勃興から半世紀以上が経ち、東南アジア研究と教育はいま危機的な状況を迎えている。日本企業の進出と定着、短期旅行者数、長期滞在者数、輸出入の交易量ともに日本との関わりがこれほどに深い地域は、90年代以降台頭してきた中国以外には見出せない。しかし、日本のODAはかつてのアジアからアフリカ大陸に振り向けられ、莫大な政府開発資金というファクタに進出日本企業が頼ることはなくなった。往來は一般化して、東南アジアは日本人にとっては身近で当たり前のものとなった。「東南アジア」はあたかも大衆消費財ごとくとなり、それを研究対象として選択する学徒は目に見えて少なくなった。東南アジア研究じたいは進化／深化しつつも、それを支えてきた世代は定年退職し、研究拠点といわれる大学は減少して上記の6校ほどになってしまった。とくに歴史学を標榜する東南アジア史の拠点は、ほぼ消滅の憂き目に遭っている。東南アジア研究を志す学生人口も目に見えて減少し、東南アジア学会の会員数は横ばいとなっていて、やがて減少に転じよう。

東南アジアはかつてないほど身近な存在となったのに、そのコモディティ化のゆえにか、研究する人材の払底と養成の不調がはなはだしいのである。東南アジア史学会は2006年、大論争の末に「史」の字をとって「東南アジア学会」として再スタートした。当時の会長であった故桜井由躬雄は「だれでもいける東南アジアは「だれも研究しない」東南アジアになってしまった」[同上書：38]と慨嘆したが、10年を経てさらに深刻化している。

このなかで、阪大箕面の東南アジア研究・教育は重要な責務を担っている。東南アジアの名のついた学部専攻に毎年約80人の新入生を受け入れる阪大外国語学部は、ほぼ同数を受け入れる東京外大とともに、日本における東南アジア教育・研究の重要な入り口を託されている。

3. 東南アジア5専攻での学部教育

いま箕面では外国学研究を掲げて研究者を育てる本格的な研究大学院を構築

することが求められていて、他方で東南アジア研究としてはその理解者、良質の専門家と研究者養成が阪大箕面に期待されている。つぎに東南アジア5専攻の大学院はどのように構築されるべきかということを検討したいのだが、そのためには東南アジア5専攻の学部教育の現在を見る必要がある。

そもそも上本町から箕面に至る大阪外大は、学部教育にこそその基盤があった。さしあたり箕面において大学院は学部がぶら下がるところのものではなく、学部教育のうえにのせられてつくり込んでいくべきところのものになる。箕面の東南アジア大学院の基盤となる東南アジアの学部教育の現況はいかなるものか。

(1) ビルマ語専攻

学部教育は専攻によってずいぶん様相と内実が異なってくるが、ここでは東南アジア5専攻の一例として、筆者の所属するビルマ語専攻での教育の現況と課題を提示したい。

ビルマ語専攻における教育の要諦はビルマ語と卒論という二本の柱にある。ビルマ語教育はむしろビルマ語専攻における学部4年間の教育の柱であるが、それだけに終わってはただの語学学校である。ビルマ語をツールとして使いこなして行われるべき研究の集大成として卒業論文が、大学教育におけるビルマ語専攻のもうひとつの柱となる。しかし、この認識のうえで言えば、外国語学部共通で定められるカリキュラムは語学教育に偏って卒論を重視しない構成になっており、おおきな問題である。

4年次までにビルマ語をコミュニケーションと研究のツールとして使いこなし、そして自己の研究を卒論に結晶させるためには、ビルマ語と卒論の取り組みを初年度からはじめなくてはおそい。言語はすでに週5コマの必修で確保されているが、卒論の取り組みはカリキュラム上、まったく担保されていない。一般教育に情報基礎があり、これによって図書館の使い方やレポートの書き方基礎が学習できるが、地域基礎の学習や専攻での卒論の営みとは結びついておらず、専門教育に至った時にその知識が卒論執筆にほとんど実効的に結びつく

ことはない。本来的にビルマという地域の歴史的、社会的、政治的、言語文化的な総体を適切に学ぶ地域基礎と、論文というカテゴリーの文章を執筆するための基礎的修練を行う基礎ゼミの2種類のコマが、ビルマ語専攻のカリキュラムに1年次から組み込まれているべきであるが、そうはなっていない。

そこでビルマ語専攻1年次では、週5コマの語学実習のうち筆者が担当する1コマについて、部分的に地域基礎と卒論基礎ゼミの要素を取り入れて語学実習の授業を行なっている。ビルマの歴史や政治、社会、経済、文化などを学ぶ地域基礎の部分については、ビルマ語の語彙や文章とともに学習しうるので問題ないが、基礎ゼミはそれが難しい。

基礎ゼミの本格的なスタートは2年次、これも筆者が担当する「ビルマ社会講義Ⅰ」を基礎ゼミとして組み替えて3年ほど前から取り組んでいる。卒論執筆のため、論文購読と卒論基礎の二本立てで、授業目的としては第一に学術的文章の基本作法、第二に資料収集・論文の購読・問題の発見と設定・議論・プレゼン・論の組み立て方、第三にビルマ世界の基礎知識とこれを題材にして意義ある議論に昇華させるための理論的枠組みについて学ぶことにしている。具体的には、論文購読では春夏学期にビルマ研究に基本的な日英の論文、秋冬にモノグラフ講読を通してビルマ世界の知識とともに論の組み立て方・プレゼンとレジメ作成・議論の仕方を学ぶ。卒論基礎では春夏に卒論テーマの策定と、秋冬での研究史執筆を課題としている。卒論基礎は授業外のグループ面談を各学期最低2回ずつ行なっている。

3年生からは卒論ゼミが始まり筆者が担当する歴史・社会ゼミ、あるいは言語ゼミか文化ゼミのいずれか、もしくは3ゼミのうち複数に参加することになる。歴史・社会ゼミもまた、論文購読と卒論執筆演習の二本立てである。卒論の質を上げるために試行錯誤を繰り返しているが、現在のところ、結局、教員との相談回数を増やすしかないと思い定め、春夏学期に最低4回、秋冬学期に6回の授業外面談を設定している。3年生と4年生を混ぜてグループ面談を行うことを基本としており、こうして3年生は4年生の執筆の苦悶を目撃しながら仮卒論に取り組む。3年次末の2月には仮卒論、そして2021年度からは4

年生の8月にはいちおうの完成稿を提出してもらうことと前倒しすることにした。「卒論は一通りかたちを完成させてからが本当のスタート」が池田ゼミの標語である。

卒論執筆に関して、専攻と大学を超えた交流や他流試合が行えないだろうかと考えている。学内ではまず東南アジア5専攻で、3年か4年の学年末に各専攻選抜の学生の発表会を行いたいと思っている。また学外とはすでにインドネシア語専攻が実現しており、東京外大と南山大のインドネシア語専攻2、3年生が毎年テーマを設定し、発表と議論の合宿を行なっている。

卒論の地位を箕面の学部教育制度の中で重視するべきというのがビルマ語専攻での実践であるが、これ以外にも課題は多い。まず、語劇をもっと大学の主要行事としてバックアップし、語学教育の柱として育てていくべきである。学生の自主性にまかせるというのは美しい建前であり、教員が関わりを避けられる絶好の言い訳である。教員のみならず学生も多忙化しており、自主性に任せるということは学生にしてみれば「やらなくていい」ということになり、語劇の衰退を意味する。また、世界各国からの留学生という資産をもっと学部学生とつなげるイベントや場、制度を工夫できないだろうか。

(2) 東南アジア共通科目

地域研究の府として、各専攻が包摂されている大きな地域単位への理解は当然ながら重要である。東南アジアとして設定される共通科目はこの数年、とくに充実に努めてきた。

東南アジア共通科目の入口は、2年次に箕面にやってくる学生を対象として、各専攻で必修扱いとしている「東南アジア地域研究概論」にある。リレー講義であり、各学期初回オリエンテーションと最終回のディスカッションを除いて13回を、箕面のみならず阪大各キャンパスと外部の東南アジア関係の教員や実務者に担当してもらっている。多彩なテーマとアプローチで「東南アジア」という世界を点描し、あるいは歴史的な軸設定で通観し、環境問題やジェンダー・宗教などの観点で総合俯瞰し、内部地域と隣接地域・隣接分野そして

世界へ横断し、イシューベースで事例を比較する。言語・歴史・宗教・社会・経済などの基本的な主題、さらに国境、民族、災害、法支援、平和構築など多彩なテーマ、そして学問とは何ぞやというベテランの話もある。2020年度の履修登録者は160人前後で半分は東南アジア5専攻、残り半分は東南アジア以外のほぼすべての専攻から受講している。各学期の最終授業は東南アジアの教員が複数で参加して、おもに地域研究と卒論についてテーマを決めて学生を前にしてディスカッションを行なっている。2年生のうちから卒論への意識を高めるための授業として効果を実感している。

2年生から受講できる東南アジア共通科目の講義授業には、ほかに「歴史概論」「社会概論」「文化概論」「社会文化概論」そして一部の「社会文化演習」がある。いくつか例を挙げると、現在、「歴史概論」ではグローバルヒストリーを意識した広い視野からの東南アジア史を非常勤の先生に語ってもらい、「社会概論」ではスタンダードな東南アジア史をテーマに論文講読演習の要素を取り混ぜてを筆者が提供している。「文化概論」は春夏が東南アジア映画について、秋冬が民族植物学の講義を非常勤の先生に担当いただいている。「社会文化演習Ⅰ」ではフィールドワークの技法やエスノグラフィーという人類学の基礎が学べる。経済の授業が専攻のみならず東南アジアとしても弱く、これからの課題である。

2年生から履修可能な講義科目ののち、3年生からは10種以上の「東南アジア社会文化演習」、「言語講義」がある。2020年度の出講内容をひろってみると、言語文化の対照研究、日本-東南アジア関係、外国にルーツのある子ども、人の移動と社会関連の文献講読、国境の研究、イスラーム概論、Contemporary Southeast Asian Novels、ASEAN経済などが提供されている。

東南アジア5専攻で共同運営する「東南アジア地域研究概論」にはまだまだ改善の余地がある。来年度は学生の要望に応じて東南アジアにかかわるNGO関係者などを講師に招く予定だ。またマルチリンガルエキスパート（MLE）の経路を使って他学部にも開いていけるようにしたい。開講2年半を迎えたところで、授業設計という点ではまだまだ改善の余地があることは痛感してい

る²。

4. 東南アジアの大学院教育

ながい外国語教育の伝統のある学部から大学院に進学してきた学生らは、とつぜんほぼ孤独に大学院での研究に打ち込むことになる環境に直面して戸惑う。箕面の大学院には優秀で素晴らしい研究をしている教員は多くいるが、結局そういった教員と一対一の師弟関係の中で研究を進めることが多くなる。個別指導はもちろん重要だが、しかし、地域研究をふくむ人文社会科学、言語学の研究には議論をとおして自らの論を鍛錬することもまた不可欠である。そのような場が箕面に制度的に欠けていることが問題である。

(1) 研究会

東南アジア5専攻の教員らはこのような問題意識から、2014年7月に「アジア勉強会」を授業の外につくり有志で運営してきた。2016年10月には「大阪大学地域研究フォーラム（OUFAS）」と改称するとともに、本研究会から大学院の合同院ゼミ「アジア地域社会論」をスピンオフさせ、OUFASと一体で運営することとした。このスタイルはさらに発展し、2020年4月からはOUFASという外に開かれた研究会という内実は残しつつ、大学院カリキュラム内に位置付けて授業化し、「グローバル地域研究演習」という看板をかけた（後述）。

OUFASには当初から箕面のみならず、豊中の文学研究科や吹田の人間科学研究科から大学院生、学部生、留学生、学振PDの学生、教員が参加してきた。研究発表を行ってきた参加者の研究分野をランダムに拾い出してみると、ビルマの民族政治史や王朝社会経済史、ベトナム字喃研究、泰緬鉄道史観史、インドネシア民族運動史、アチェ王国の社会史、朝鮮近代の移動史、台湾植民地史、トルコ現代文学、インドネシア農村研究、移動と教育のタイ人類学、ハンガリー土地改革をめぐる政治史、東アジアの言文一致運動、日本華僑研究、ウルドゥー知識人研究、東ティモール独立運動とインドネシアナショナ

リズム、イタリア精神医学に関する人類学的研究、ベトナム言語学、ジョグジャカルタの王宮音楽、中国とベトナムのユートピア小説など、はばひろい題材が報告され、議論されてきた。ときに教員が自己の研究テーマについて話すこともあり、あるいは箕面に古くからある教員主体のアジア太平洋研究会との共催で合同研究会も催し、豊中のグローバルヒストリーセミナーとの合同で海外研究者の講演も行なった。2014年7月の第1回から直近の2021年1月まで122回の例会を開催してきた³。研究に興味のある、あるいはそれを志す学部³の3、4年生の受講も受け入れている。

むろん、大学院での研究において各々の研究対象について、中核的な助言と指導を行うのは指導教官である。同時に、「地域研究」という場で多様な関心を持った学生と教員のなかで、自らの研究をいかに普遍的な言葉と問題意識で語ることができるのか、発表報告する学生にとってはまちがいに利益のあるフィードバックを得ることができる。ここで自由な議論を行い、分野違いの研究者に分かるように説明できる能力を養うことができる。地域研究をおこなう大学院の集団指導体制が実現したのが、授業外でつくられた OUFAS の場であった。

(2) 授業と高度副プログラム

2016年にはじめた合同院ゼミである「アジア地域社会論」は当初から文献購読と、この授業とセットで運営していた OUFAS での研究発表の二本立てであった。2020年4月から「グローバル地域社会論」として、授業化した OUFAS の「グローバル地域研究演習」とともに一体的に運営している。

かように「グローバル」を冠して授業を統一したのは、2020年4月から学内を横断する大学院向けの高度副プログラムに箕面から「グローバル地域研究」を標榜して参加したためである。これには文研・国際公共・人科・GIセンターの関係教員からの協力を得ることができている。そもそも箕面の地域研究で言われるところの「地域」とは、東南アジアをはじめとして南アジア・東アジア・中東・アフリカ・ヨーロッパ・南米・北米など、地理的領域を前提と

した従来型の「地域」である。むしろ古典的な地域論理は頑強頑迷に政治や経済における肝要な編成原理・理解枠組みとして存続するだろうが、くわえて環境、疫病、難民や移民労働など従来の地域を横断し越境する人・モノ・コトが当たり前になっている。グローバリゼーションとその反動が輻輳的に作用し、新しい思想やイデオロギーは SNS やネットの経路を介して瞬時に人口に膾炙する。一元的な地域観念だけではいわゆる古典的な地域の現在を把握しきれなくなりつつある。このようなことを念頭に「グローバル地域研究」を提示した。あたらしい動向に触発を受け、たとえば「東南アジア」などの伝統的な地域原理の再定義状況を考える契機にもなるはずだ。2020（令和2）年度に阪大全体では、大学院副専攻プログラムは17、高度副プログラムは46がある。豊中文研から「グローバルヒストリー」や「グローバル・ジャパン・スタディーズ」があるが、箕面からは「グローバル地域研究」のほかは「言語文化学」があるだけである。この機会に阪大の大学院の横のつながりを強化し、かつ阪大内部で「地域研究は箕面」という認知を深めたいと考えた。

高度副プログラムとしての「グローバル地域研究」整備をきっかけとして、上記「グローバル地域社会論」と「グローバル地域研究演習」を従来の授業と研究会枠をつかって整備したのと同時に、さらに「グローバル地域研究方法論」と Global Area Studies の2授業も新設した。「グローバル地域研究方法論」は春夏学期のみの大学院リレー講義として2020年度からスタートさせた。大学院において地域研究の共通授業がないなか、はじめての試みであったが、充実はこれからの課題である。上述の通り、リレー講義のメンバーとして箕面のみならず、文研・国際公共・人科・GIセンターなどから、東南アジア・南アジア・ヨーロッパ・南米などの諸地域と諸分野、諸イシューの専門家に古典的な地域とそれを超える areas を語ってもらっている。

Global Area Studies はとりあえず宮脇（フィリピン語）・菅原（インドネシア語）・池田（ビルマ語）が合同して2021年度からスタートする、まずは東南アジアを対象とした英語の地域研究ゼミである。先述のとおり、日本の東南アジア研究では学生が十分に集まらない現状があるが、東南アジア地域自身はもち

ろん中国や韓国、台湾など東アジアでの東南アジア研究は旺盛であり、世界でもトップクラスの東南アジア研究の伝統がある日本へと留学してくる学生は多い。こういった学生を、日本語ができなくても英語で受け入れる受け皿の必要性は以前から痛感していた。われわれ教員にとっても英語で東南アジアを論じるのはあたりまえの時代であろう。つまり、英語を勉強するのではなく、英語で東南アジアを勉強する、というのは当然あってしかるべきである。箕面は日本で最古級の外国研究の伝統があり、戦前・戦中・戦後には日本では数少ない外国への窓となってきた。しかし英語で授業を行う諸大学・大学院教育が当たり前になっていく中で、いつのまにか箕面の由緒ある外国研究は取り残されている気配があり、日本でももっとも非国際的な外国研究になってしまう危険がつきまとう。文研でも留学生受け入れを念頭に英語開講のグローバルヒストリーなどの授業を構想しており、阪大大学院全体での提供体制の中に箕面からも参画する体制を今から構築したい。

(3) 学内研究組織との連携

学内外の研究会との連携も強化していきたい。たとえば箕面にゆかりのあるアジア太平洋研究会であり、学内学会である言語社会学会である。

アジア太平洋研究会は1980年代に箕面キャンパスに在籍していた教員によって運営されていた研究会に源があり、2007年の阪大統合で多くのメンバーが他部署に移籍したが、その後も継続をしてきた。こういった経緯とはまったく無縁なところでわれわれ東南アジア5専攻では2014年以来、アジア勉強会を続けてきたが、アジア太平洋研究会の先達たちはわれわれの活動を自らの研究会の継承と受け取ってくださり、応援をいただいていた。こういったところ、アジア太平洋研究会の会誌「アジア太平洋論叢」は2019年に21号をもって休刊予定になっていたが、フィリピン語専攻の宮原暁教授が編集を引き受けられて続刊することになった。編集委員には文研の秋田茂教授、箕面出身で元経済学部の高山正樹名誉教授、そして池田が就き、2020年に第22号が発刊され、2021年第23号からはOUFASの例会記録が収録される。

また学内の言語社会学会からも時にお誘いがあり、連携を深めていきたいと考えている。箕面の大学院に在籍する大学院生にアジア太平洋論叢とExOrienteという発表の場があるのはたいへん幸運なことである。

(4) その他の課題、成果

東南アジアの立場からの良い大学院構築にあたっては他にも多くの課題がある。

外国学専攻開設に当たっては制度の上で、あるいは外部に見えやすい形で「東南アジア」という看板をかけたいと思っているし、授業名の統一も望みたい。また、東南アジア各国の教育・研究機関との連携をさらに深めたいと思っている。授業交流はコロナ禍の現在だからこそ、ネットの経路を使って現実的に考えることができよう。実際、今年は各専攻で流れてしまった短期海外研修の代わりにネットを使ったオンライン短期留学のころみも実施される。

また大学院入試は学部制度をうえに延伸して言語単位でおこなうのではなく、地域単位で融通を利かせるように改革を行いたい。より言語単位が重視される言語学・文学の大学院ではむずかしいかもしれないが、歴史・社会系の研究領域ではむしろ、言語のからに閉じこもってはよい研究は行えない。場合によると現地語の知識のない受験生が英語で受験し、合格後に研究対象となる現地語を学部の言語教育から履修して修得する方法も採用してよからう。集団指導体制を組み、主副でディシプリンや言語を適切に組み合わせることによりニーズにあった指導が行えるはずである。こういったなかで留学生も積極的に受け入れていけるだろう。

統合後、東南アジアの大学院への進学者は増えており、上のような試行錯誤の結果、成果も上がっている。とくにベトナム語の言語学のにぎわいは特記に値する。博士号取得者は見込みも含めて2人、大学への就職も2人の実績をもつ。現在の在籍者はベトナム3人（新年度にもう1人予定）、中国2人、日本1人で多国籍化しており、留学生を受け入れる取り組みで先んじている。コロナ禍による留学断念をした学部生が多く、これを念頭に学部の延長としての修

士課程進学を目指す学部生も出ている。教員の熱意と創意工夫によってベトナム語学のコミュニティが出現しており、その波及効果で言語横断のゼミも活発に行われていてさらなる発展がのぞまれよう。言語文学系と歴史社会系の二系統で東南アジアの大学院を構成し、上記の大学院入試制度も整えていきたい。

以上、東南アジア5専攻の教員の試みと現段階の成果、これからの課題をまとめてみた。東南アジア式にできるところからはじめて徐々に拡大してきたが、これからも現実的にできるところから無理なく手掛けていき、毎年少しずつ充実させていきたい。

おわりに

2022年、阪大統合の流れの中で根本的に方向転換を成し得た箕面の大学院のありかたが、2007年と2012年につづいて3度目の変革をむかえる。だが100年続いた *institution* は容易には方向転換できないだろう。そのため、小稿ではあえて「外国学研究」の理念を語らずに、われわれの箕面の伝統、東南アジア研究の現況と課題を検討し、箕面の東南アジア教員の試行錯誤と希望を述べた。

むろん理念は重要である。東南アジア地域研究には現在の東南アジアという他者の理解に資する総合的なアプローチという理念がある。それは箕面で育まれる外国学研究的なかに融合して時間をかけて新しい伝統を醸成していくに違いない。箕面の地で育まれてきた言語文化研究に軸足のある地域研究、ということになるかもしれない。いずれにせよ、外国学研究的理念の内実、箕面の地にあるもろもろの学統が日々交渉しながら徐々にかたちをなしていくだろう。いまのところ、その中身はオープンエンドにゆるやかにとらえてよいのではないだろうか。まずは、この地につどう学生たちが活発に議論を交わせる場をつくることをなよりの目標として、新大学院新専攻の構築の努力を地道に確実にこなしていきたい。

[注]

- 1 このような東南アジアの伝統は、地域研究と歴史学・社会学・人類学・開発経済学・記述言語学・文学などの分野にこそあてはまるものであって、東南アジアの枠にとらわれない言語現象を追求する言語学者は、以上のような東南アジア研究の流れにかならずしも自己を位置付けない。
- 2 この点で東京外大の東南アジア 8 専攻の提供する「東南アジア研究入門」の試み [青山 2015] や同じ阪大豊中の史学教育改革の経験 [桃木他 2015] は重要な道標になろう。
- 3 『アジア太平洋論叢』に OUFAS 例会の記録が掲載される。

[参考文献]

青山亨

2015 「東京外国語大学における東南アジア「地域基礎」の試み－東南アジア史教育の視点から」大阪大学歴史教育研究会・公益財団法人史学会編『史学会 125 周年リレーシンポジウム 2014 1 教育が開く新しい歴史学』山川出版社

大阪大学外国語学部の歴史編纂委員会

2014 『大阪大学外国語学部の歴史（1992 年 9 月～2013 年 11 月）』（『大阪外国語大学 70 年史』増補）

桜井由躬雄

2009 「東南アジア史の四〇年」東南アジア史学会 40 周年記念事業委員会編『東南アジア史研究の展開』山川出版社

桃木至朗・堤一昭・秋田茂・飯塚一幸

2015 「阪大史学系の歴史教育改革」大阪大学歴史教育研究会・公益財団法人史学会編『史学会 125 周年リレーシンポジウム 2014 1 教育が開く新しい歴史学』山川出版社

山本信人編

2017 『東南アジア地域研究入門 1 環境』慶應義塾大学出版会

(2021 年 3 月 4 日脱稿)

The Construction of a Research Graduate School of Foreign Studies and Five Southeast Asian Majors at Minoh, Osaka University:

From the Perspective of Present and Future Issues in Southeast Asian Studies and Education

Kazuto IKEDA

The School of Foreign Languages in Minoh, with its 100-year tradition, will inaugurate a new graduate school of Foreign Languages in the Graduate School of Humanities in April 2022. In order to nurture excellent researchers, it is necessary to build an institute that provides high-quality education, where active discussions can be held across disciplines and countries. What issues need to be addressed in order to achieve this? In this paper, I would like to consider this question from the standpoint of the five Southeast Asian studies departments.

Minoh has a long tradition of Osaka University of Foreign Studies, which was founded in 1921, but a full-fledged graduate school was not established until 1997. The 2007 merger with Osaka University, a research-oriented graduate university, was an event that forced a major redefinition of the graduate school at Minoh. For a time, the university was more inclined to focus on languages, but later, as we became more aware of its position within Osaka University, the character of Minoh as a prefecture of area studies was strengthened once again.

Since before World War II, Osaka University of Foreign Studies has occupied an important and unique position in Japan's Southeast Asian studies. Although the relationship between Japan and Southeast Asia has matured, the number of young people who wish to pursue Southeast Asian studies is decreasing rapidly. The

university and graduate school at Minoh have the important responsibility of being one of the few gateways and bases for Southeast Asian area studies in Japan.

In this paper, I would like to elaborate on the efforts of the five Southeast Asian studies departments in the face of these traditions and challenges, and how they are working to build a graduate school.